



株主の皆さまへ

第48期 中間報告書

2020年3月1日～2020年8月31日

AEON delight 

イオンデイライト株式会社

証券コード：9787

「安全・安心」の使命を果たし続けるために



代表取締役社長 兼
社長執行役員
グループCEO
はまだ かずまさ
濱田 和成

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社の経営方針、ならびに第48期第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）における業績、事業への取り組みにつきまして、ご説明いたします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々が求める「安全・安心」の基準が変化し、あらゆる施設で防疫対策が求められるようになりました。加えて、テレワークの浸透やオンライン化の促進など、コロナ禍の影響により施設に求められる機能そのものも変容しつつあります。

こうした中、当社では、施設とその周辺環境の「安全・安心」を守るという創業以来の使命を果たし続けるため、防疫対策を組み入れた「ファシリティマネジメント (FM) のニュースタンダード (新基準)」づくりに取り組みました。同時に、FM業界において、かねてからの課題である人手不足を解消するとともに、「ウィズコロナ」に適応し、「アフターコロナ」を見据えた「FMのニューノーマル」を早期に構築するため、各種サービスや業務のデジタルトランスフォーメーションに注力してまいりました。

■ イオンディライト ビジョン2025

当社は更なる持続的成長を目指し、2018年10月にイオンディライト ビジョン2025を策定し、事業を通じて、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題の解決に取り組むことを決めました。

■ 当期の主な取り組み

〈安全・安心〉

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、2020年初頭より事業を展開する日本、中国、アセアンを跨いだ対策本部を立ち上げ、全社をあげて対応に取り組んでまいりました。

また、当社は、イオングループでクライシスマネジメントを担う企業として、「イオンでのお買物やイオンで働く」ことが「安全・安心」であり続けるために、ファシリティマネジメント (FM) のニュースタンダード構築 (新基準) に向け、ウィズコロナ時代に対応した店舗づくりに貢献してまいりました。

[詳細は、P.03-04をご参照ください。](#)

〈人手不足〉

当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野に、イオンディライトプラットフォーム (以下、「ADプラットフォーム」) の構築を進めています。ADプラットフォームでは、施設内外から得られたデータを収集・蓄積、AIにより分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

■ 業績ハイライト (中間)



当期間は、ADプラットフォームの構築に向けて、テクノロジーの活用による各種サービス、及び業務のデジタルトランスフォーメーションを加速させるとともに、今般のコロナ禍による環境の変化にも適応する新たなビジネスモデルを構築していくため、外部より専門性を有する人材を招聘し、部門横断的な組織として、「ビジネスモデル変革PT」を組成しました。

[詳細は、P.08をご参照ください。](#)

〈環境〉

当社は、事業の新たな柱として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指しています。この一環として、再生可能エネルギーを主電源とする企業をパートナーに、競争力の高い価格で電力を調達できるルートを確保し、商業施設やオフィスビル、医療機関などの特別高圧・高圧電気*利用施設を保有されるお客さまに向けて、2020年9月1日より電力の切り替え提案を開始しました。

[詳細は、P.09をご参照ください。](#)

* 特別高圧・高圧電気
契約電力が50kW以上となる区分。主にビル・工場などの大規模施設で導入

ウィズコロナ時代に対応する FMのニュースタンド（新基準）を構築

当社は、イオングループでクライシスマネジメントを担う企業として、「イオンでのお買物やイオンで働く」ことが「安全・安心」であり続けるために、以下の4つのテーマからウィズコロナ時代に対応した店舗づくりに貢献してきました。

今後はさらに、これらのサービスをオフィスや工場といった様々な施設に対しても積極的に提案することで、より多くのお客さまに防疫対策を通じた「安全・安心」を提供していきます。

ニュースタンドクリーニングの提供

感染対策を組み入れた病院向けサービス、衛生清掃をベースに、感染制御学の専門家監修のもと清掃手順のマニュアルを策定、科学的根拠に基づいた衛生的な環境を実現する新サービス、「ニュースタンド（新基準）クリーニング」を提供しています。

① 平面視点から立面視点重視への仕様変更

- 科学的根拠に基づき、衛生性を維持する立面清掃へと転換
- 防疫対策として有効性の高い資材や洗剤の使用

② モニタリングによる品質定量化と「防疫対策清掃チーム」による業務実施

- 「ATP（アデノシン三リン酸）検査[※]」による清潔度のモニタリングにより、最適な清掃工程を設定
- 独自の教育プログラムを履修したクリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）で構成した「防疫対策清掃チーム」での業務実施
- 同教育プログラムの基礎コースは店舗従業員の防疫に対する意識や知識を向上させるための啓発ツールとしての活用も提案



ATP検査の様子

※ATP（アデノシン三リン酸）検査

すべての生物の細胞内に存在するATP（アデノシン三リン酸）を酵素などと組み合わせて発光させ、その発光量（Relative Light Unit；RLU）を測定する方法。

空調設備の換気適正化とモニタリングシステムの導入

コロナウイルスによる飛沫感染リスクを低減し、より安全・安心に店舗内でお過ごし頂くため、空調設備の診断と整備、ならびに換気状況の見える化を実施しています。

① 空調設備の換気適正化診断と改善提案

- 換気量最大化のための空調設備の換気適正化診断を実施
- 空調設備の整備、換気設備の増強、バイオ抗菌・抗ウイルスフィルターの設置を実施
- 室内の空気の澱み発生の調査とシーリングファン設置などの改善提案を実施

② CO₂（二酸化炭素濃度）モニタリングシステムの導入

- 室内CO₂（二酸化炭素）濃度が見える化するモニタリングシステムを導入（これにより施設内が適切な空気環境であるか、客観的な確認が可能）

CO₂モニターで換気の必要性が見える化

接触感染のリスク低減と施設内非接触化の推進

ご来店されるお客さま、ならびに従業員の方々にに対し、接触を通じた感染リスクを低減するため、店内什器や自動販売機等への接触対策、衛生関連資材の供給の両面から対策を行っています。

① 店舗内・バックヤードにむけた感染リスク低減策

- エレベーターボタン・エスカレーターベルトやベンチ・ソファなどの店内什器・備品の毎日の拭き上げ
- 店内作業カウンター・イートインテーブルへの飛沫感染防止パネルの設置や、バックヤードのドア自動閉閉化、壁面の抗菌・抗ウイルスコーティング
- 高濃度アルコール、業務用マスク、フェイスシールドなどの衛生資材の継続的提供

② 自動販売機やモニター、タッチパネルの接触リスク低減

- 当社管理の自動販売機における5つのQRコード対応開始
- 毎日の拭き上げ・消毒、自動販売機への抗ウイルスシート貼付



作業カウンターへの飛沫感染防止パネルの設置

協力会社を含めた従業員を守るための取り組み

当社ではお客さまへのサービス提供を停止させないためにも、協力会社を含めた従業員の健康と安全を第一にした行動を最も大切に考え、以下のような取り組みを実施しています。

① 健康管理の徹底

- 「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に則り、協力会社を含めた全従業員対象の健康管理や感染予防策の徹底
- 「新型コロナウイルス対策ハンドブック」の配布や感染対策ビデオ視聴等、全従業員への啓発

② 安全な作業環境確保

- 手指消毒・入館時検温、マスク等の着用、休憩室・更衣室での換気と社会的距離の確保
- テレワークでの業務実施や時差勤務の推奨、会議・商談のオンライン化

③ 協力会社の皆さまとの連携

- 清掃分野で感染制御学専門家による講義、「ニュースタンド（新基準）クリーニング」清掃基準や、感染対策を踏まえた清掃手順などを共有



CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

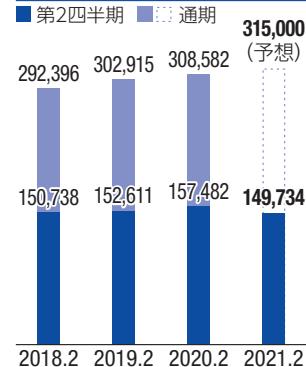
■ 決算のポイント

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により減収・減益。
顧客施設の一部閉鎖や臨時休業、イベントや外出の自粛要請などが影響。

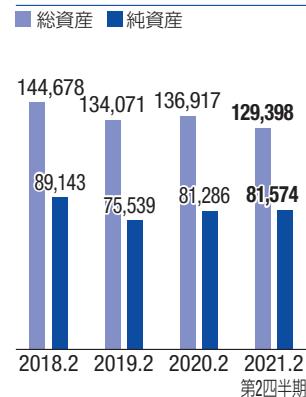
セグメント別売上高では、資材関連事業が増収。
業務用マスク・手袋・アルコールなどの防疫関連資材が受注拡大。

セグメント別損益では、警備事業が増益。
単価適正化と入退店管理/閉店業務のシステム化により、収益性を改善。

売上高 (単位:百万円)

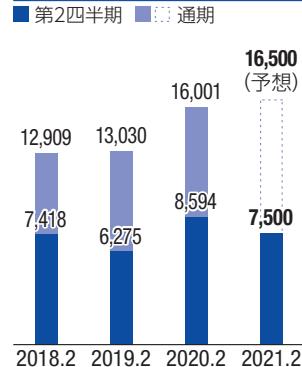


総資産/純資産 (単位:百万円)

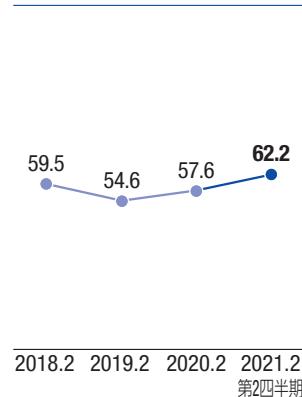


※ 2018年2月期は訂正後、2019年2月期以降は「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等適用後の数値

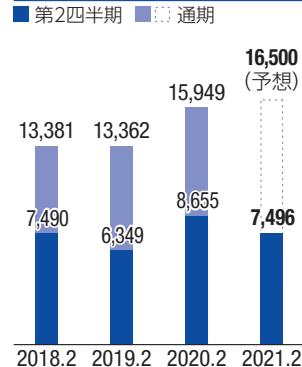
営業利益 (単位:百万円)



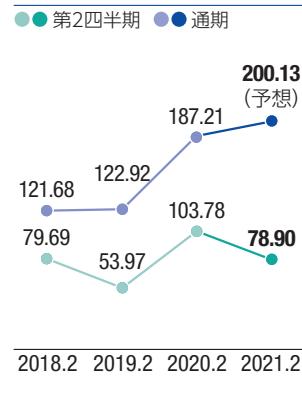
自己資本比率 (単位:%)



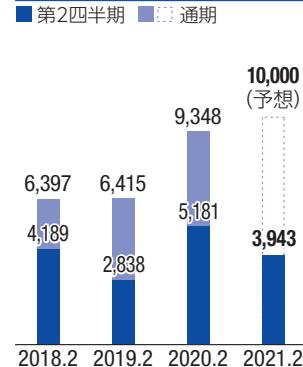
経常利益 (単位:百万円)



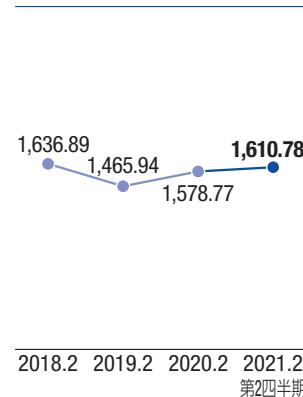
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



詳細は当社Webサイト「IR情報」をご覧ください。 [イオンデライト](#)

SEGMENT INFORMATION

セグメント別概況



● 低収益物件の改善に加え、省力化・省人化に向けた業務プロセスの改革に注力。今後はウィズコロナに対応する施設換気改善提案を積極化。



● 価格交渉を通じた単価の適正化や業務の効率化に加え、入退店管理や閉店業務のシステム化に注力。



● 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い除菌、消毒清掃の需要を確保。低収益物件の改善や現場単位の改善事例の水平展開を推進。



● 大手出版社展開のライブ・エンターテインメント施設の全館リニューアル工事をはじめ、各種改装工事の受託を拡大。



● 防疫関連資材の受注を拡大するとともに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受注を拡大。



● 各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大や立地環境見直しに注力。利便性と安全性の向上、防疫対策を実施。



● お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に注力。

ガバナンス強化と地域経済圏形成に向けたグループ内組織再編

当社は、2020年度よりグループガバナンスの強化、資本生産性の向上、並びに地域経済圏形成に向けたグループ各社の機能と役割の明確化を目的に、グループ内の組織再編を進めています。

■ エイ・ジー・サービスとドゥサービスの合併

当社は、連結子会社であるエイ・ジー・サービス株式会社（以下、「エイ・ジー・サービス」）と株式会社ドゥサービス（以下、「ドゥサービス」）の2021年3月1日付での合併を決議しました。*

エイ・ジー・サービスは、東日本を中心に全国にチェーン展開する中小型施設を顧客とし、新規店舗の立ち上げから管理運営、改修などの一連の施工・メンテナンスを行い、それを支える24時間365日対応可能なコールセンターを有しています。

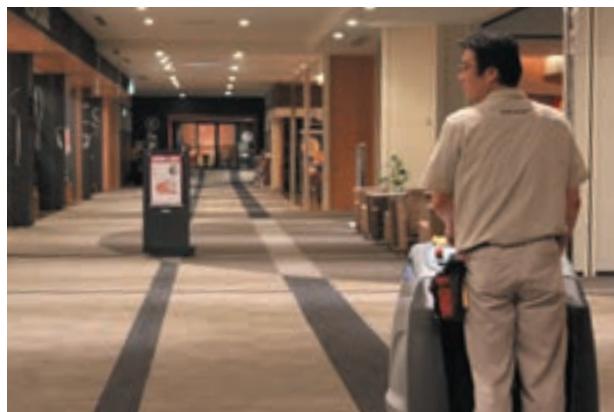
ドゥサービスは、西日本を中心に中小型の商業施設をはじめとした幅広い用途の施設を顧客とし、日常清掃から定期清掃まで、施設の美観を維持するために求められる各種清掃サービスを提供しています。

※ 2020年8月25日付「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 中小型施設へのサービス体制を強化

この合併により地域面・事業面での以下のようなシナジー効果を創出することで、中小型施設を展開されるお客さまの更なる成長を支えていきます。

- 営業エリアの相互補完による提供サービスの拡大、全国展開チェーン店舗などの新規顧客開拓の推進
- 管理部門統合による各機能強化、集約化による収益性向上
- 店舗立ち上げ時の設計、施工、設備管理、清掃までのトータルサービスの全国エリア提供



■ FMのニューノーマルに向けたビジネスモデルの変革

当社では、テクノロジーの活用による各種サービスと、業務のデジタルトランスフォーメーションを加速させるとともに、現在のコロナ禍による環境の変化にも適応する新たなビジネスモデルを構築していくため、部門横断的な組織として、「ビジネスモデル変革PT」をスタートさせました。このプロジェクトでは、以下の4つを重点項目としています。

1. 新たな施設管理サービスの構築

- CSC（カスタマーサポートセンター）構築による顧客ニーズの正確な把握
- サービスや業務プロセスのデジタル化

2. 既存顧客内シェアの拡大

- 特定のお客さまに対して、ビジネス上の課題を共有し、解決策を提案し続けるアカウントマネージャーを配置することによる顧客満足度の向上

3. 新規顧客の獲得

- デジタルテクノロジーを活用した新たな顧客への提案

4. 顧客ニーズを起点とした新たな事業機会の創出

- 協力会社とのネットワーク活用による顧客ニーズを起点とした新たな事業機会の創出



CSC（カスタマーサポートセンター）の様子

エリア管理への変革とCSCの構築

このプロジェクトの中で、人手不足に対応しながら求められるコストや品質に応えるサービスを提供していくために、施設単位で設備管理員を専有せずエリアでシェアするエリア管理への変革を構想しました。

このエリア管理を実現していくにあたり、お客さまの情報やご要望を集めてニーズに即した価値ある提案へと繋げるCSCを新たに設置しています。これまではお客さまからのご要望に対して各現場（施設単位）で対応していたため、顧客ニーズ全体を共有できておらず、新たなサービスの開発へと活かしきれていませんでしたが、今後はCSCにより、顧客ニーズを起点としたサービスを開発していくとともに、営業の在り方もソリューション提案型へと変革していきます。

今期このようなエリア管理への移行を北海道にて検証し、その有効性を確認することができました。今後は、エリア管理体制の早期確立と、国内全域への展開を図ると同時に、PT内のその他のプロジェクトを推進することで、「FMのニューノーマル」構築に向けたビジネスモデルの変革を進めていきます。

中国FM業界リーディングブランド企業・トップ100企業として表彰

17



2020年9月20日、永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司（以下、「AD江蘇」）は、中国北京で行われた「2020中国不動産ブランド価値研究成果発表会／第17回中国不動産ブランド発展サミット」にて、120社を超えるエントリーの中から、中国ファシリティマネジメント業界におけるリーディングブランド企業として表彰されました。この表彰は中国不動産業界の権威あるシンクタンク、中国指数研究院が、収益予測やブランドリスク、事業性分析などを評価したものです。

2020年5月13日には、AD江蘇が中国ファシリティマネジメント企業トップ100企業中47位として、また同じイオンディライトグループである武漢小竹物業管理有限公司が同61位として表彰されています。13万社を超える中国FM業界でのトップ100企業の中で、日系企業はこの2社のみとなります。

今後もOne Aeon Delight戦略として、中国におけるイオンディライトブランドの確立を推進していきます。



2020ブランド企業授賞 表彰状

施設のエネルギーコスト削減へ、電力供給サービスを開始



当社は、事業の新たな柱として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指しています。この一環として、競争力の高い価格で電力を調達できるルートを確認し、商業施設やオフィスビル、医療機関などの特別高圧・高圧電気^{*1}利用施設を保有するお客さまに向けて、2020年9月1日より電力の切り替え提案を開始しました。

日本国内では、2016年の電力小売の全面自由化、2020年4月の電力会社の発電事業・送配電事業の分離などの電力改革により、既存以外の電力会社の参入が促進されています。当社は2020年10月9日に発表された、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ^{*2}」企業の一員として、再生可能エネルギーを主電源とする企業をパートナーに、仮想発電所技術^{*3}などを通じ、天候に左右されやすい再生可能エネルギーを含む電力の発電量の需給バランスを安定化させるとともに、お客さまのニーズに合わせた電力を供給することで、脱炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。

※1 特別高圧・高圧電気：契約電力が50kW以上となる区分。主にビル・工場などの施設で導入

※2 ゼロエミ・チャレンジ：脱炭素化社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家等に活用可能な情報を提供するプロジェクト

※3 仮想発電所技術（VPP（バーチャルパワープラント））：発電機や負荷設備など、各地に分散するエネルギーリソースをIoTを活用した制御により、一つの発電所のように機能させる技術



会社概要

社名	イオンディライト株式会社 (英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.)
創業	1972年11月16日
資本金	32億38百万円
事業内容	IFM(統合ファシリティマネジメント)事業
従業員数	4,132名 グループ合計20,596名

本社所在地	【大阪本社】 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル 【東京本社】 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F
-------	--

取締役および監査役

代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO	濱田 和成
取締役 兼 副社長執行役員 支社統括	山里 信夫
取締役	辻 晴芳
取締役(社外)(独立役員)	佐藤 博之
取締役(社外)(独立役員)	藤田 正明
取締役(社外)(独立役員)	本保 芳明
常勤監査役(社外)	三津井 洋
監査役	西松 正人
監査役(社外)(独立役員)	高橋 司
監査役	河邊 有二

株式の状況

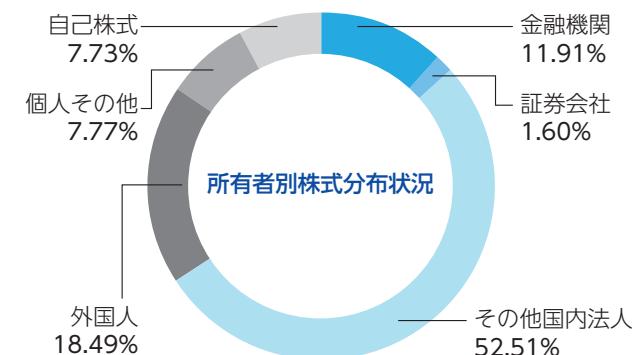
発行可能株式総数	86,400,000株
発行済株式総数	54,169,633株
株主数	7,579名

大株主の状況(千株未満切り捨て) 所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
1	イオン株式会社	22,353	41.26
2	イオンリテール株式会社	5,000	9.23
3	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	2,148	3.97
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,071	3.82
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,329	2.45
6	イオンディライト取引先持株会	1,075	1.99
7	ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リフィデリティ ファンズ	774	1.43
8	SMBC日興証券株式会社	693	1.28
9	ステートストリートバンクアンドトラストクライアント オムニバスアカウントオーエムゼロツ-505002	681	1.26
10	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	490	0.91

(注) 上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式4,184千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.73%)を所有しております。

所有者別株式分布状況

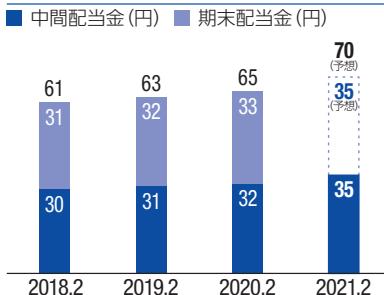


株主さまインフォメーション

当第2四半期は前年同期よりも
3円増配し、1株当たり35円
とさせていただきます。

引き続き安定的な配当を目指して、連結配当性向35%を基準とする株主配当を実施してまいります。第48期は業績予想の達成を前提とし、期末配当につきましても35円、年間配当70円を予定しております。

1株当たり配当金の推移



株主優待制度のご案内

イオンギフトカード2,000円分

ご優待株式数/ 持株数	100株以上	1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
優待口数	1口	2口	3口	4口



イオンギフトカードに関するお問い合わせ先
(イオンリテール株式会社)

フリーダイヤル **0120-100-250**
(受付時間9:00~21:00)

全国のイオングループ各店でご利用いただけます。
(一部ご利用いただけない店舗もあります)

※2020年2月末日の優待品は、7月中旬より発送させていただきました。

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
基準日	2月末日 (そのほか必要がある場合は あらかじめご告知いたします。)
定時株主総会	5月
単元株式数	100株
権利確定日	期末配当 毎年2月末日 中間配当 毎年8月31日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や 買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則と して口座を開設されている証券会社等経由で行 なっていただくこととなります。ご利用の証券 会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別 口座の場合)、下記のお取扱店にてお取扱い いたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつ きましては、みずほ信託銀行の下記連絡先 にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 ※カスタマープラザではお取扱できません のでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※ゆうちょ銀行に配当金の振り込みができる ようになりました。

